

# 人生100年時代を見据え、幅広い世代に対応した農林水産業の人材確保・育成について

【担当省庁】農林水産省

人生100年時代を見据え、若者世代はもとより、セカンドキャリアとして、ミドル世代や定年退職者などを農林水産業及び農山漁村集落の重要な担い手として位置付け、幅広い世代に対応した人材確保・育成に必要な取組について、以下の措置を講じていただきたい。

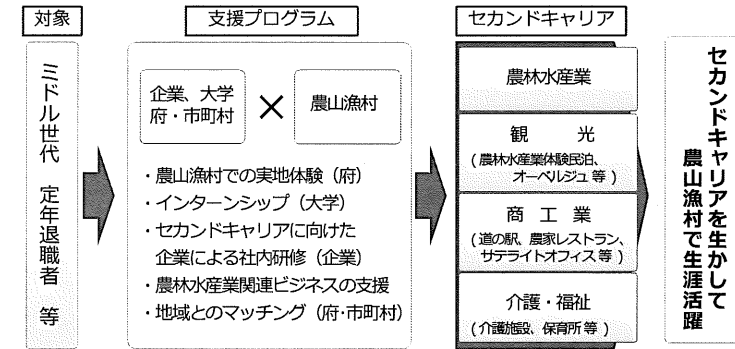
- 定年退職者等がセカンドキャリアとして農林水産業ビジネスに参入できるよう、支援制度の拡充
  - ・農山漁村での実地体験やインターンシップ
  - ・企業における農林水産業でのセカンドライフを希望する社員への社内研修
  - ・農家民宿やオーベルジュなどの農林水産業関連ビジネスの研修や施設整備
  - ・受け皿となる地域や農業法人等へのマッチング等の仕組みづくり
- 農林水産業各分野横断で、担い手の能力向上対策や異業種交流を実施するなど、一体的な人材育成施策の充実と十分な予算確保
- 次世代の担い手として期待される若者が就業意欲を失わないよう、経営確立までの不安定な時期に不可欠な農業次世代人材投資事業、緑の青年就業準備給付金事業、漁業人材育成総合支援事業等の十分な予算確保

## 【現状・課題等】

- 多様な担い手確保の必要性
  - ・少子高齢化・人口減少が進行する中、ミドル世代や定年退職者等を農林水産業及び農山漁村集落の担い手として確保するため、就農・就業への潜在的な需要を喚起し、セカンドキャリア支援を行うことが必要
  - ・一方、現行の国の施策では、新規就農者向けの支援・施策は、若者を対象としたものが多く、人生100年時代を見据えた幅広い層を対象とした施策展開が急務
- 一体的な人材育成施策の必要性
  - ・担い手の経営力強化、農商工連携、6次産業化等による農林水産業の成長産業化のため、農林水産業や他業種の枠を越えた広い視野を持つ人材の育成が重要
- 給付金事業の予算確保の必要性
  - ・若者世代は、就農・就業の意欲はあるが、経営を軌道に乗せるまでの生活が不安定であり、給付金事業の活用を頼りに就農・就業を決断している実態がある。
  - ・しかし、実際の給付は、減額給付を余儀なくされており、若者の就農・就業意欲を減退させる懸念がある。

京都府の担当課	農林水産部 経営支援・担い手育成課(075-414-4942) 林業振興課(075-414-5018) 水産課(075-414-4992)
---------	---

## 【農山漁村における京都府のセカンドキャリア支援の考え方】



## 【京都府の担い手に対する人材育成】

- 農業では、京都農人材育成センターを設置し、農業関係団体や金融機関等と連携しながら、営農段階に応じた技術と経営の一体的な研修等を実施
- 林業では、林業大学校を拠点とし、スキルアップ研修等を実施
- 漁業では、漁業団体や地元自治体と協働で設置した「海の民学舎」などにおいて、若手・中堅漁業者が経営力や技術力を高めるための実践的な研修等を実施
- 若手農林漁業者の業種の枠を越えた交流会の実施(平成30年130名参加)

## 【京都府における国の給付金事業の実態】

- 農業：農業次世代人材投資事業 15,470百万円(平成30年度：17,534百万円)  
次世代を担う農業者となることを志向する50歳未満の者に対し、就農準備段階(最長2年間)や経営開始時(最長5年間)を支援する資金を交付
- 林業：緑の青年就業準備給付金事業 272百万円(平成30年度：272百万円)  
林業大学校等において、林業への就業に必要な知識・技術等の習得を促進し、将来的に林業経営を担い得る有望な人材を支援(最長2年間)
- 漁業：次世代人材投資(準備型)事業 796百万円(平成30年度：771百万円)  
漁業への就業に向け、漁業学校等で学ぶ若者に対し資金の交付を支援

## 京都府における給付実態

	国の配分額※(単位:千円)			1人当たり受給実額(%)		
	H29	H30	H31	H29	H30	H31
農業	331,078 ( )	315,262 ( )	289,910 (▲82,545)	100	100	-
林業	30,810 (▲4,252)	20,026 (▲3,349)	13,272 (▲15,603)	87	85	-
漁業	6,625 ( )	4,250 (▲1,750)	2,750 (▲1,750)	100	71	-

※H29、H30は実績額、H31は内示額。( )は不足額。